

## アジア市場における 中小工作機械メーカーの発展方向

加 藤 秀 雄  
(埼玉学園大学特任教授)  
(埼玉大学名誉教授)



いったい日本産業と中小企業の次代の発展の場はどこにあるのであろうか。その発展の場に日本産業と中小企業は迷いながらも着実に向かっているのであろうか。海外生産の進展を契機に、産業の空洞化問題が語られてから久しいが、日本産業と中小企業の発展と、海外生産そして外需依存の高まりを、どのように関係づけることができるのであろうか。こうした命題に対する答えを、私は製造現場を中心とした企業訪問を積み重ねながら探し求めている。時には、この方向に収斂していくことが日本産業と中小企業の発展に繋がるという考えが浮かぶこともあれば、相反する方向を示す事例企業の前では、日本産業と中小企業の発展を単純に方向づけられるものではないことを思い知らされることも少なくない。

そうした点を、日本産業、とりわけ日本の自動車産業と共に発展してきたといわれる工作機械産業にみていくことにしよう。わが国の工作機械産業の外需依存（国内外生産合計に対する海外生産と輸出の合計割合）は、90年代はじめの3割弱から、今日では6割台（2014年67.1%、15年60.4%、日本工作機械工業会・会員企業）と大きく拡大している。反面、海外生産は、個々の工作機械メーカーによって大きく異なるものの、業界全体では2割に大きく届かないレベルにとどまっている。90年代当時の工作機械産業の外需は、米国市場における自動車産業、航空機産業、そして軍事産業向けのNC装置付き中級機が大半であったが、現在ではそれに加えて海外生産を拡大している日系ユーザー企業向け、拡大し続けるアジア市場における現地ユーザー企業等向けというように多様な広がりを見せている。また他方で、急拡大するアジア市場における中級機でありながら低価格であることが条件づけられているボリュームゾーンを、どのように捉えるかが日本工作機械メーカーに問われているといわれてきた。

しかし、アジア市場における日系ユーザー企業の生産工場では、かつては「日本メーカー国内生産製」の工作機械の装備が一般的であったが、現在ではより製品価格の安い「日本メーカー現地生産製」とどまらず、「韓国メーカー製」、「台湾メーカー製」を装備することで生産コストの低減を図るといように変化している。また、台湾ユーザー企業については、高い加工精度を保つために「日本メーカー国内生産製」の「中価格、中級機」装備を基礎に、「日本メ

「メーカー現地生産製」から「韓国メーカー製」、「台湾メーカー製」、「中国メーカー製」を幅広く構成するなど多様化しているようにみえる。

他方、中国ユーザー企業については、「低価格の低級品」という図式のみで語れる時代ではなくなり、高度領域の製品展開に踏み出しているユーザー企業では、「日本メーカー現地生産製」のみならず、「日本メーカー国内生産製」を装備することが例外ではなくなってきた。また、「日本メーカー製」のみならず、「欧米メーカー製」、特に「ドイツメーカー製」の工作機械に対する関心は高く、今後の中級機、高級機市場における競争が激化することが予想されている。こうした市場の変化を正しく受け止め、幅広い製品分野を意識することが日本工作機械メーカーの一つの発展方向といえるのではないだろうか。それは、ボリュームゾーンとしての「低価格、中級機」から「高価格、高級機」を幅広く構成することにほぼ重なるといえよう。けっして安価であれば良いというものではなく、幅広いユーザー企業のニーズと、その変化に注視しながら製品戦略を打ち出していかなくてはならない。

この点、アジア市場でのコストを意識した現地生産のすべてを否定するものではないが、それを過度に取り組むことでこれまでの日本工作機械メーカーの特徴と競争力を失うことがあってはならないとも考えている。これまで日本工作機械メーカーが歩んできた「中価格、中級機」市場を基礎に、欧米メーカーを追従すべく取り組んできた「高価格、高級機」市場をめぐる競争関係から少しでも遠ざかったとき、日本工作機械メーカーは単にコスト競争力を備える存在に過ぎなくなることが危惧されるのである。われわれは、日本工作機械産業の発展場面が、これまで以上に高度領域の工作機械を基軸とした広がりにあることを改めて確認しておきたい。

こうした点は、中小工作機械メーカーの発展にとっても、極めて示唆的である。現在、アジア市場での現地生産に踏み出している日本工作機械メーカーは、中小メーカーを含めて少なくとも、量的に対応できる生産体制を整えているのは大手メーカーに限定されているといっても過言ではない。アジア市場における現地生産は、現地メーカーの生産コストと同程度のコスト低減は難しいものの、日本国内生産よりもコスト対応を強く意識したものとなっている。しかし、自動車などとは比較できないほど少ない工作機械の現地での生産量ではコスト低減が期待しにくく、しかも大手工作機械メーカーの生産量を下回る中小メーカーにおいては、現地生産がコスト競争力を備えるとは考えにくい。

もちろん、そのことをもって中小工作機械メーカーのアジア市場獲得が閉ざされているとは考えていない。むしろ、現地生産でなく日本国内における生産に限定されていることが、逆説的とはいえ、次なる発展場面の構築に繋がるのではないだろうか。アジア市場が多様化している現在、中小メーカーにとって、大手メーカー以上に国内市場での製品展開が重要な意味を持っていると考えている。たとえ、工作機械需要の低迷から抜け出せない国内市場であろうとも、様々な先端的加工分野が広がっている場であり、中小メーカーの次代のものづくりの方向を示唆する場でもあることはいうまでもないだろう。